

「第三の開国」を目指して



李 敏
(り・びん)

広島大学高等教育研究開発センター研究員
中国出身

要約

いまの日本は、重荷を積んだ豪華馬車の如く、泥沼にはまり、身動きができない。筆者は在日外国人という視点で、日本の進路について議論を試みる。筆者から見れば、日本社会は、すでに「成熟社会」となっている。成熟した社会制度は社会の合理的運営を可能にした一方、硬直になる恐れも大きい。特に、今回の東日本大地震のように、突発事件に遭遇した時、迅速に対応できない致命的な欠点が指摘できる。またこのような精密に設計した制度によって、社会の活力を失い、人々に閉塞感をもたらしかねないという問題がある。

その局面を打開するために、筆者は「第三の開国」を主張する。明治維新と戦後の民主化改革という過去二回にわたる「開国」は、いずれも外圧による受動的、ネガティブなものである。それに対して、筆者が主張する「開国」とは、自らの意思により、前向きにグローバル化に向けて歩みだすという主導的、ポジティブな「開国」である。

「第三の開国」を実現するためには、外国との経済交流はもちろんのこと、何よりも人材交流の推進と円滑化に力を入れるべきである。また、海外との交流に加え、日本国内の「開国」—開放的企業制度、開放的地域社会の構築—も主張する。後者は前者を実現するための主な手段と見ている。

目 次

1. はじめに

2. 「成熟社会」の日本
 - (1) 「成熟社会」とは？
 - (2) 「成熟」と「安心」
 - (3) 「成熟」と「硬直」
 - (4) 「成熟」と「中高年主導社会」

3. 「第三の開国」を目指して
 - (1) ネガティブな「開国」からポジティブな「開国」へ
 - (2) 人材交流の推進と円滑化
 - (3) 日本国内の「開国」

4. 結び—新天地の開拓

注

参考文献

1. はじめに

2011年3月11日午後、前の夜に用意したスーツケースを持って、いつもより早く研究室をあとにした。向かう先は、娘が春休みを過ごしていた東京だった。夫が勤務する東京で新鮮な体験を満載した娘をここ静かな町—西条に連れて帰る予定だった。一人ののんびりした時間がこれで終わり、また仕事と育児という多忙な生活に戻るのかと思わず溜め息をついた。それと同時に、娘が東京での出来事をにぎやかに話してくれる光景を想像すると、胸の高鳴りを感じてきた。西条駅につくと、なんとなく異様な空気が漂っていることに気づいた。ラッシュアワーでもないのに、小さな駅は人でごった返していた。駅員が大声で何かを説明していた。地震で東京行きの新幹線が止まったということのようだ。「また地震か。運が悪いよね」という悔しい気持ちも束の間、「そのうちに、運行再開に違いない」と地震大国ながらの事象に納得した。到着が遅れることを夫に連絡してみたら、メールも電話も通じなかった。「なんだか変だなあ」と不吉な予感が浮かんできた。その時、いつもなら町の宣伝が流れるはずの駅のテレビはNHK速報の画面に切り替えられた。巨大な黒い津波が町を飲み込んだ画面を目にした瞬間、SF映画の映像かと思うしかなかった。ところが耳に入ったのはアナウンサーの重々しい放送内容だった。すべてが本当のことだ。みんなが危惧していた巨大地震がこの目の前で起きた。

その後の数日間、パニックの連続であった。特に福島原発事故が報道されたあと、不安が頂点に達した。娘と夫のことで神経を尖らせながら、母国から殺到してきた安否確認の電話とメールの返事に追われていた。震源地よりはるかに離れた広島は放射線の影響もほとんどないし、災害大国の日本においては珍しく安全地だ。それにもかかわらず、地震と放射線に対する不安から、品物の買い占めに走ってしまった。その後の事態の展開はますます緊張感を増した。東京の友人から「水のペットボトルを送れ」との要請でスーパーに駆け付けてみたら、どこの水売り場も空っぽだった。関東圏に住む中国の友人が高価なチケットを購入し、日本を脱出した情報が相次いで耳に入った。その中には、乳幼児二人を連れて、はるばるここ西条までに避難し、広島から中国に戻った友人さえいた。中国にいる両親からも帰国を促す電話が絶えなかった。一時、「日本に残るか？それとも帰るか？」という選択肢が脳裏に去来し、それが毎日考えられる唯一のこととなった。

世界を震撼させた東日本大地震が発生してから半年間経った今日に、再び当時のことを書くのは、皆様のいやな記憶を喚起させる恐れがあるかもしれない。敢えてここで紙幅を大幅にさいて自分の体験談を紹介したのは、日本で大きな災害が発生した際に、外国人の身の振り方は、その国の将来を占う風向計の一つとなりうるからだ。というのは、日本人と比べ、在日の外国人は少なくとも選択肢が一つ多く用意されている。日本を去るか、それとも残るかという選択には、その外国人の日本認識、とりわけ日本の将来に対する展望を垣間見ることができる。来日9年の中国人として、代表できる外国人の範囲は限られているものの、筆者及びまわりの外国人の目を通して、日本の現在の問題及び将来の展望に対し、ユニークな視点を提供できるの

ではないだろうか。

筆者の選択は、いうまでもなく日本に残ることだ。日本という国は驚異的回復力を持っているという認識から、このような決断を下したのだ。逆境にありながら奮起して成功した例は日本歴史の中で、枚挙に暇がない。今回も日本がきっとすぐ震災から立ち上がると確信していた。ところが、その後の事態は、必ずしも私の予想通りに展開するわけではなかった。震災後日本国民の秩序と礼節が世界から多大な賛辞を得た。にもかかわらず、社会は哀愁に包まれ、震災復興、生活再建に対する決意、そして自信は感じられない。政府の対応の遅れも、私に大きな不安を与えた。突発事件に対して、政府は周到な対応を目指そうとしたが、往々にして最適の時期を逃し、優柔不断な印象を世間に与えるしかない。

震災後の日本は泥沼にはまった豪華馬車の如く、物品が山積みで、その重さで身動きもできない。御者もなかなか術はない。馬車が泥沼から脱出しなければ、積んだ物品がやがて底をつき、豪華な馬車も色褪せてしまう。

ならば、この豪華馬車はいかにして泥沼から脱出できるのだろうか。今後の日本はどのように進めばよいのだろうか。その答えは恐らく人によってまちまちだと思う。本稿では、日本に長年居住し、今後も日本に住み続ける予定の外国人として、私なりの答えを試みよう。

2. 「成熟社会」の日本

いかにして日本を再生するかという質問に答える前に、筆者は日本という国をどう見ているのかについて紹介してみよう。上述したように、私は外国人代表と自認するつもりは毛頭もない。ただし、中国にいた時は、日本語を専攻し、且つ大学で日本語教員として教鞭をとった経験を持っており、来日前に日本に関する専門知識を既にある程度有している。来日後は、勉強の傍ら東京都にある某国際交流財団で、数年間国際交流の仕事に携わっていた。良きも悪きも在日外国人の生態を多く見たし、日本の「国際化」の実態も第一線で経験した。就職後も、高等教育の比較研究に従事しているため、「世界における日本」という視点で日本を見る習慣を次第に身に付けた。要するに、日本のことを一知半解にもかかわらず、あたかも「知日家」の振る舞いで日本を批判することを避けて、できるだけ客観的な立場で日本のことを分析する努力をしてみようと思う。

(1) 「成熟社会」とは？

一言でまとめてみれば、日本は「成熟社会」の国であると筆者は考えている。「成熟社会」(The Mature Society)という言葉は、イギリスの物理学者D.ガボール (Dennis Gabor 1900-1979) が同名の著書で提出した概念である。いわゆる「成熟社会とは、人口及び物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を成長させることはあきらめない世界であり、物質文明の高い水準にある平和なかつ人類の性質と両立しうる世界である」としている (Denis Gabor, T 1972,

p.5)。70年代の欧米諸国は現在と同様にインフレや長期の不況に頭を悩まされていた。この現実を目の前にして、ガボールは経済成長が終息に向かうことは成熟社会が経験しなければならない苦痛であると指摘した一方、成熟社会だからこそ、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する、平和で自由な社会でもあると強調して、経済の衰退で元気を失った欧米の人々に強心剤を注入した。経済の量的増加のかわりに、生活の質をより重視すべきという主張である。後に、「成熟社会」の概念には、さらに社会の制度、施設が整備されている社会という意味が付与された。

(2) 「成熟」と「安心」

この定義に即してみれば、日本はまさに「成熟社会」となっている。1998年、初めて来日した時に受けたカルチャーショックはまだはっきりと目の前にある。当時の日本は、バブルの崩壊によって、経済が失速したにもかかわらず、その繁栄ぶりは経済成長が離陸したばかりの中国では及ばないものだった。4年後の2002年に再び来日したが、最初のようなカルチャーショックはなぜか感じなくなった。2回目の来日もあるし、なによりもこの4年間の中国は発展が凄まじかった。高層ビルにしても、高速道路にしても、一から新たに建てた中国と比べ、日本の施設のほうは老朽化が進み、あたかも年を取った中高年のようだ。ところが、この淡い失望も、日本にいる時間が長くなるにつれて、次第に消えてしまった。取って代わったのは、成熟した社会制度、社会システムがもたらした安心感である。施設などのハードな面では、確かに若干色褪せが見られるものの、社会制度といったソフトな面では、極めて合理的に運営されている。まさしく人間のように、年とともに、自然に落ち着きと安全感が出てくるのだ。

このような成熟した社会制度、システムに対する理解は、国際交流員を務めた後、一層深められた。仕事内容が福祉、教育、国際交流の各面に及んだため、日本の制度、社会システムを肌で感じることができた。中でももっとも感銘を受けたのは、弱者に対する保障である。中国は社会主義国家とはいえ、市場経済の発展にしたがい、格差問題が深刻化になる一方である。それに対して、近年の日本社会も格差が拡大しつつあるが、皮肉的にも中国と比べ、資本主義国家である日本の方がはるかに平等な社会と言える。

(3) 「成熟」と「硬直」

ところが、日本でさらに数年間暮らして、日本社会の安全、安心などのすべての長所に対し、当たり前のように受け止めてしまった。その代わりに、精密に設計した制度には、倦怠感、ひいては閉塞感を感じてきた。高度に規範化されたことによって、制度が硬直化してしまったからだ。

いうまでもなく、精密な制度は、社会の円滑な運営につながる。日本はまさにその好例である。しかし、精密だけに拘る制度は、活力が足りない。突発事件に遭遇すると、受動的な立場

に立たされてしまうことが多い。福島原発事故の初期、放射線値が従来の年間被曝量を超えたため、補修作業がほとんど進んでいなかった。本格的に作業を開始したのは、新たな暫定年間被曝量を決めたあとである。これによって、補修の最適時期を逃したかどうかは、専門外の話なので知る由もないが、このような一触即発の緊急時になぜこんなに規則に拘るのかは、筆者のような外国人がとても理解に苦しむのである。

平和時には、厳格に規則を遵守することで多くの人の権利を保障することができる。それに対して、規則をその場その場で運用するようでは、社会の平等を保障できない。日本は前者の典型例で、中国は後者のように社会運営を行うことが多い。両者の優劣は一目瞭然であろう。ただし、突発事件に遭遇すると、前者は打つ手もないという受動的立場に追い込まれやすいのに対し、後者は臨機応変に対応できるシステムになりうる。中国が四川大地震の時、迅速に対応できたのは、このような社会システムの特徴によるものが大きいであろう。

一方、このような精密な制度の執行者として、日本人が高い協力精神及び執行力を見せているものの、既定のルールから一步踏み出した革新的な行動は少ない。国際交流員時代に、日本の役所のある面白い現象を発見した。毎年3月に入ると、役所では不穏な空気が漂い始める。人事異動を発表する季節になったのだ。人事異動が行われると、そこが意中の職場かどうかには関係なく、ほとんどの人がすぐ新しい仕事に適應できる。日本の公務員の質の高さにとても感心する。しかし、少なくとも筆者が在籍した国際交流課においては、国際交流に無関心のスタッフも少なくない。すると、マニュアル通りの仕事はできたとしても、仕事に対する情熱は感じられない。よって仕事の飛躍的な前進も考えにくい。ついに筆者は毎年繰り返されているイベントに対し、興味を失ってしまった。

(4) 「成熟」と「中高年主導社会」

筆者が述べた「成熟社会」は、高齢化社会の進行に伴う「中高年主導社会」の意味も含まれている。母親が初めて来日した際に、自分と同年齢の中高年を見て、かなりショックを覚えたらしい。年を取ったにもかかわらず、メイクも服装も少しも手抜きをせずに、日本の中高年は各種の趣味教室、サークル、ボランティア活動を歩き渡る。それに対して中国のおじいさん、おばあさんたちは子ども、孫の面倒などで奔走しており、日本の高齢者のような余裕はまったくない。しかも日本人の中高年はずっとも経済力を持っている層でもある。経験、元気、経済力という三拍子がそろった中高年は、日本社会の指導的な立場に立っている。

元気な中高年に対し、日本の若者はどうも元気がないなあと嘆いたこともある。しかし、いざ自分が博士号を取得し、本格的に就職活動を始めたら、若者の無力の由をいやというほど思い知らされた。最近話題を呼んだ「高学歴ワーキングプア」の問題に指摘されたように、若手研究者が就職のために、苦戦苦闘を強いられている。自分は運よく任期付きの研究職についたが、次のポストはどこにあるかという不安に常に付き纏われている。最近、知り合いのある若

手素粒子研究者から、就職が決められないため、素粒子の研究を諦め、他の分野に転身しようという話を聞いた。ノーベル賞受賞などの輝かしい成績を収めた素粒子研究は、日本の伝家宝刀とも言える。それにしても、東大の博士号を手にした優秀な若手研究者が就職できないという理由で、素粒子研究をやめるということは、残念極まる。それなら、20年、30年後の日本はノーベル賞とは完全に無縁になるのではなからうか。若手研究者が就職できないのは、企業が高学歴者を評価せず、その雇用に前向きではないことが大きな原因であるとよく指摘される。さらに、高学歴者の過剰生産と少子化による研究ポストの減少という需要と供給のミスマッチに起因する部分も大きい。一方で、なぜか国立大学の教授は定年になったら、すぐ私立大学に再就職することが多い。この一つの教授ポストのために払うお金で、三名の若手研究者を雇用できるというのに。

中高年の豊富な経験は確かに社会の有益な財産ではあるが、主導権に執着して、若者にチャンスを与えないなら、社会の閉塞感を増すだけである。それに対して、中国は近年若手を中心に幹部の抜擢を行っている。中国にいる友人が4代にもいかないうちに、次々と重要ポストに抜擢されたのを見ると、羨ましく思う他ない。

成熟とは、鮮やかな色彩と馥郁たる香りを放つ熟した果実のように、今までの努力と苦勞がすべて成果に化した時期である。いわば人生の最高峰と言えよう。ただし、いずれはその成熟した果実が腐敗に転じ、人生の最高峰も下り坂になる。それでは鮮度を常に保つために、何をすればよいのだろうか。筆者が用意した答えは「開国」である。

3. 「第三の開国」を目指して

(1) ネガティブな「開国」からポジティブな「開国」へ

日本はすでに開放した国なのではないかと思う人も多いかも知れない。確かに明治時代以来、日本は少なくとも二回の「開国」を経験した。150年前に、中国の清王朝と同じく、欧米からの武力による脅威にさらされながら、明治政府は鎖国を改め、開国に踏み切った。その後、開国を拒み続けた清王朝と異なり、日本は一躍近代国家に成長した。第二次世界大戦の敗戦後、アメリカの主導によって民主国家として再出発した日本は、経済の高度成長を迎え、ついに世界第二の経済大国と成長した。しかし、この二回の「開国」は、国家の振興に導いたものの、外圧による受動的、そしてネガティブな「開国」というイメージはなかなか払拭できない。また、後進国という出発点に立ち、海外からの重圧を受けた門戸開放ということもあって、社会政治理念、資金などの流動は海外から日本へ流入した傾向がある。さらに、このような「開国」は、ある意味で雪辱を果たすという強いインセンティブを伴うだけに、勢いはよいが、一旦目的を達成したら、保守に戻りやすい。というのも、そもそも東アジア文化圏の国では、ハングリー精神があまり評価されず、老子が言う「足るを知る者は常に樂し」（中国語：「知足者常樂」）の価値が重んじられるからだ。今日の日本社会に漂う閉塞感も、このような保守的雰囲気

気から由来した部分が多いのではないだろうか。

ここでは、今までの受動的・ネガティブな「開国」と違い、自らの意思により、前向きにグローバル化に向けて歩み出すという主動的・ポジティブな「開国」を筆者は主張したい。菅元首相は2011年1月24日の第177回通常国会での施政方針演説¹⁾、及び同年の1月27日のダボス会議特別講演²⁾において、「平成の開国」をキャッチフレーズに日本の経済再建を唱えた。菅元首相が描いた「開国」とは、「貿易・投資の自由化、人材交流の円滑化」に踏み出すことで、それを実現する主な方法は「包括的な経済連携」の推進という内容である。日本発の積極的な「開国」という意味においては、筆者の主張と共通するが、具体的な実施方法に関しては、菅元首相のビジョンが経済を中心に外国と交流を行うことにとどまり、従来とは大差がない。

菅元首相の「平成の開国」に対して、筆者が主張する「第三の開国」とは、外国との経済交流はもちろんのこと、何よりも人材交流の推進と円滑化に力を入れることを意味する。また、海外との交流に加え、日本国内の「開国」—開放的企業制度、開放的地域社会の構築—も主張する。後者は前者を実現するための主な手段と見ている。

(2) 人材交流の推進と円滑化

a. 外国人研修生・技能実習生も「人材」

「人材」と言ったら、まず頭に浮かぶのは高学歴者である。しかし、実際には少子高齢化に伴い、単純作業を担当する労働力不足の問題がかなり深刻になっている。今回の震災直後、関東圏で働く外国人研修生・技能実習生が大量に帰国し、該当地域が深刻な人手不足に陥った。このことがマスコミに報道されてから、日本の農業、漁業、縫製業などの産業における外国人労働者への依存度の高さがはじめて一般の人々に知らされた。日本の経済に貢献したという意味で、彼らも「人材」の一部と見なすべきであろう。出稼ぎの目的で日本にやってきた外国人研修生・技能実習生、彼らの安い労働力を目当てにする日本企業。本来なら、相互依存関係にあるはずの両者なのに、ぎくしゃくした関係を伝える報道が後を絶たない。かつて国際交流員を担当した時、熊本県から公衆電話を通して、労働権利を主張する中国人研修生の相談に乗ったことがある。長時間労働を強いられているうえ、法定最低賃金を下回る安い賃金で働かされている彼女らは、偶然にも筆者が勤務した財団が発行した中国語情報誌を見て、東京に電話をかけたのだ。その後も、似たような報道をマスコミ、知人からたくさん聞き知った。たしかに母国より多くの報酬を得たが、彼らが日本に対してどんな心情をもって帰途についたのかは容易に想像できるだろう。このような問題を解決しない限り、日本の国際的イメージを傷付けるばかりでなく、長期的、安定的な外国人労働力の確保にも悪影響を与えかねない。

b. 外国高度人材に希望を与えよう

一方、専門的・技術的分野の外国高度人材に対し、日本政府は積極的に受け入れる政策をとっている。しかし、来日する外国高度人材の人数は欧米にはるかに及ばないだけでなく、近年

は技術者、研究者の新規入国数はさらに減少傾向にある³⁾。その原因は、送り出し国の経済発展、日本の在留制度の制限、外国人人材の活用に対する認識の不足、英語によるコミュニケーションの問題などとされる⁴⁾。ところで筆者を含む外国人の中に、日本企業を敬遠するもう一つの大きな原因として、実力に見合った報酬体制や、昇進体制がないということを挙げる人が多い。これについて、かつて某大手商社に勤めた友人が次のように語っていた。「僕はいくらがんばって営業利益を拡大しても、収入増にはならない。たしかに会社の福祉もよいし、このようなど時勢から言えば、とてもありがたい仕事ですが、ずっとこの会社にいるならば、30年、40年先の僕の人生がすでに丸見えだ。それなら、ちっとも面白くない。」その後、会社を辞めた友人は、自分の会社を立ち上げた。けっして安定した収入ではないが、生き生きとした顔になったのはとても印象的だった。

c. 日本留学の効果とは

海外から直接受け入れた人材と比べ、留学生は、日本の文化と慣習に関してすでにある程度の知識を持っているため、仕事に適応しやすい。その意味で、留学生は「高度人材の卵」と言えよう。そもそも日本の留学生受け入れ政策は、1983年中曽根元首相が示した「留学生10万人計画」に基づき実施されてきた。当時の留学政策の策定は、「学術交流」、「国際理解」という目的があるものの、発展途上国に対する「開発援助」の色彩が濃い(米澤彰純・木村出 2004)。90年代になると、そのアイディアに東アジア諸国に対する「平和友好」、「知的国際貢献」が追加された。かくして、90年代前期まで、留学生の受け入れは、国際人材の養成という目的より、世界第二の経済大国に転身した日本の国際的貢献を果たすという対外政策の一環として進められたのである。したがって、当時の留学政策は、留学生の「質」よりも、「量」を重視していた。90年代後半になると、人材獲得をめぐり、国際競争が加熱された。高等教育の段階から人材をリクルートしなければ、国際的頭脳獲得競争に負けるという認識から、2008年福田元首相のもとで、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定された。今回の留学生政策は、高度人材の獲得という国益を視野に入れた国家戦略として、留学生の「質」を強調する特徴が指摘できる(寺倉憲一2009)。

外国人として、筆者はこの政策はとても現実性と緊急性を帯びたものであると評価している。しかし、実際に養成した留学生は果たして高度人材と言えるのか。筆者にはこれを判断する能力はないが、一つ言えるのは日本に来た留学生の質が、平均的に欧米への留学生に及ばないということである。留学生の中には高校まで英語を勉強していた人が多い。これは海外留学が欧米中心となった大きな一因である。しかし、留学のためには高額なコストが必要なので、その投入がどの程度の産出を出せるのかという経済的試算が必ず行われる。つまり、留学の効果、あるいは効用について、留学先を決める前に斟酌することだ。いわゆる留学の効果とは、海外の大学から卒業したあと、留学先、あるいは母国で、どのような仕事に就くことができるか、よってどのような社会経済的地位を手に入れるかということとして、筆者は定義する。この定

義に即して言えば、日本留学の効果は欧米より恐らく下回るものであろう。留学生にとって、日本での就職は難しい。日本学生支援機構の調査によると、2006年、日本で就職を希望する私費外国人留学生の割合は56.3%に上っているにもかかわらず、進路が明らかになった留学生の年間卒業・修了者数32,099人のうち、実際に日本に就職した人はわずか9,411人(29.3%)しかない⁵⁾。たとえ日本で就職したとしても、前述のように、昇進が困難である。帰国して就職する場合も、日系企業の魅力は欧米企業に勝てない。

このように、日本政府は人材獲得という目的で、積極的に留学生のリクルートに乗り出した。しかし、養成した人材は日本の企業に十分に認知、消化されていないのが現状である。これでは、極端に言うと、日本にとっても、留学生にとっても、日本留学は無駄遣いであると言わざるを得ない。

(3) 日本国内の「開国」

a. 開放的企業制度

国内外の高度人材を獲得するために、まず求められるのは企業制度の構造改革であろう。従来の「内向きの」「閉鎖的」企業制度を改め、「外向きの」「開放的」企業制度の構築が、新鮮な戦力を獲得する前提となる。いわゆる「外向きの」「開放的」というのは、従来の雇用慣行に拘らずに、優秀な人材をいつでも、場合によっては破格の条件でも採用することを指す。もっと具体的に言えば、優秀な人材でさえあれば、新卒者・既卒者、新卒採用・中途採用、日本人・外国人、低学歴者・高学歴者に関係なく、適材適所に配置することである。

最近参加した学会で、ある企業コンサルタントから、中国の技術者がすぐに転職するので、困ってしまうとの愚痴を聞かされた。確かに手を焼く問題であろうが、他方ではこのような困惑が生じたのは、日本の企業文化を基準に判断したためであろう。日本式経営方式は、とても優れているが、知識の更新と人材流動が加速された今日において、大きな変革がない限り、いずれは時代に取り残されてしまうだろう。

b. 開放的地域社会

筆者が主張する日本国内「開国」のもう一つの次元は、移住者に対して、オープンな地域社会の構築である。子供の時見た日本のアニメーションの中で、「龍の子太郎」の物語が心の中に強く残っている。100人分の力を持つというとても力持ちにもかかわらず、いつも持ち前の誠実さを貫く太郎の姿にたいへん惚れてしまった。しかし、そのラストシーンは衝撃的だった。物語の最後に、裸体の婦人と化した龍は、自分は太郎の母親であることを告げ、村のルールを破ったことにより、龍の形になり、罪を償うことになったということを太郎に語った。なぜ、妊娠中の太郎のお母さんが、ただいわな三匹を食べただけで、あんな悲惨な目にあってしまったのか。当時の私にはとても理解できなかった。後に日本の歴史、文化を勉強することで、あれは昔の日本の伝統社会の規則をベースにした物語だとようやく納得できた。日本の農

村社会は、村一体で水の配分をしたり、生活管理をしたりする機能的な互助組織である。村の掟や秩序を破った人に対しては、村人が申し合わせて絶交するという厳しい処罰を与える。これがいわゆる日本の「ムラ社会」であるという（中根 1967）。

町内会、婦人会、子供クラブ、PTAなどの組織が、地域の住民の日常生活を機能的に動かし、豊多彩な自主同好会も、仕事と勉強以外の生活を彩っている。ある目的を以て、自主的に組織を作る。日本人のこのような驚異的な能力に深い感銘を受けている。現代日本社会にある各組織も、「ムラ社会」の継承なのであろうか。

日本の地域社会の組織性と効率性に感服する一方、自分がその中の一員であるという実感はとても薄い。言葉の原因があるかもしれないが、自分自身にはなんとなく部外者の意識がある。それと同時にまわりの日本人からは、薄らと外国人に対する警戒心を感じている。これは恐らく多くの在日外国人が共通して経験したことであろう。国際交流員時代に、業務の大半は在日外国人からの相談である。居住する地域からほとんど情報が得られなかったからだ。外国人は地域に溶け込めず、孤立しやすい人々だ。

実は、地域の人々も国際交流の努力を弛むことはない。イベントがあるたびに、外国人代表として招待されたり、講師として国際交流をテーマに話したりしていた。ただ、筆者はこのような国際交流の意義を甚だしく疑う。お祭りで一緒に踊ったら、国際交流になれるのか。学校で外国の挨拶の言葉、外国の歌、外国の遊びを教えたら、日本の子どもたちは国際理解ができたのか。「国際交流」の名を冠するイベントがあるからこそ、外国人は日本人と異なり、特別なグループの人間だと宣言したことに等しい。

真の国際交流とは、日々の日常生活にある。外国人を地域の一員として、普通の日本人と同じく取り扱うべきであろう。果たすべき義務はきちんと果たしてもらい、享受できる権利も剥奪しない。こうした日常生活の中で地域の一員として日本人に受け入れられるならば、外国人は自然に日本と一体感が生まれるのであろう。

4. 結び—新天地の開拓

中国の神話には、盤古による天地開闢の話がある。天地はまだその姿をなしていなかった時、鶏の卵のように混沌としていた。卵の中に、盤古という男がすやすやと眠っている。成長するにつれ、盤古は窮屈に感じ、やがて殻を破って、天地が分かれた。今日の世の中は、まさに天地未開のような混沌とした姿だ。もっとも成熟した資本主義国家と謳われてきた欧米諸国で、新たな金融危機が発生し、世界各国まで波及した。暗雲が立ち込める世界経済、迷走した日本の政治、将来に対する不安が人々の閉塞感を増す一方だ。やがては誰かが盤古のようにこの混沌とした世界を打開することとなるだろう。

中国語には「不破不立」という言葉がある。古いものを打破しない限り、新しいものが生まれないとの意味である。これと似た表現に、「陷之死地而後生」（これを死地に陥れて然る後に

生く) という孫子の名言もある。窮地に追われてから必ず新生の道を拓くという局面打開策を提示した言葉だ。大地震、原発危機、円高などの一連の問題で一時意気消沈するのは当然のことであるが、将来に対して悲観的になってしまうのはもってのほかだ。世界経済の再編、日本社会の再生、今の窮地をかえって新しい機会と受け止めればよい。冒頭で述べたように、重荷を積んだ豪華馬車が古い荷物を捨てて、新しい力を借りれば、必ずこの泥沼から脱出できる。また、常に老廃物質を排出して、新鮮な物質を吸収する循環可能な、内外開放的なシステムを構築することが大事である。これをもって、制度の成熟と老朽化による腐敗も防げるのであろう。

この新天地を拓くべく、ともに頑張ろうか！

(原文も日本語)

注

- 1) 首相官邸、2011年1月24日「第177回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」
<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/24siseihousin.html><2011年10月17日アクセス>
- 2) 首相官邸、2011年1月29日 菅内閣総理大臣ダボス会議特別講演「開国と絆」
<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/29davos.html><2011年10月17日アクセス>
- 3) 経済産業省、平成17年10月「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—」<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl051006.pdf><2011年10月17日アクセス>
- 4) 高度人材受入推進会議、平成21年5月29日「外国高度人材受入政策の本格的展開を(報告書)」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinzai/dai2/houkoku.pdf><2011年10月17日アクセス>
- 5) 中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会、平成20年7月8日「『留学生30万人計画』の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249707.htm
<2011年10月17日アクセス>

参考文献

- Denis Gabor, *The Mature Society*, London: Martin Secker & Warburg Ltd., 1972 (日本語版 林 雄二郎訳 (1973) 『成熟社会』講談社) 5頁。
- 小熊英二 (1995) 『単一民族神話の起源—<日本人>の自画像の系譜』新曜社。
- 寺倉憲一 (2009) 「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス2009.2』2-47頁。
- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係 単一社会の理論』講談社現代新書。
- 藤山一郎 (2008) 「日本の高等教育政策と東アジア地域抗争—「国際化」を通じた役割アイデ

ンティティの模索—」『立命館国際地域研究 第28号』131-150頁。
米澤彰純・木村出（2004）『高等教育グローバル市場の発展—アジア・太平洋諸国の高等教育政策から得た示唆とODAの役割』、JBICIワーキング・ペーパーNo18, 国際協力銀行。